平成 25 年 5 月 10 日

各　　位

会社名　千代田化工建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　澁谷省吾
（コード番号 6366 東証第 1 部）
問合せ先　IR・広報ｾｸｼｮﾝ SL 中山直行
（TEL 045-225-7734）

中期経営計画の策定について

当社は、本日取締役会において、当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、2013 年度を取り組み初年度として 2016 年度を最終年度とする、中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定いたしましたので、その要旨につき添付の通りお知らせいたします。

以上

2013 年 5 月 10 日
千代田化工建設株式会社

中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」要旨

１．当社グループの経営理念

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境との調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、この理念実現に努めてまいります。

２．「変革と創造 2012」の振り返り

2009 年度を取り組み初年度とし 2012 年度を最終年度とした中期経営計画「変革と創造 2012」では、重点戦略として①コア事業の更なる強化、②バランスのとれたポートフォリオの構築、③グループ連結経営の強化、④活力に溢れた組織風土作りと人材育成、を推進してまいりました。
これら重点戦略の推進により、所期の目的である「変革と創造」を着実に進めてまいりましたが、成長のための戦略をさらに加速させる必要があるという認識でおります。

３．中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」について

当社グループの新たな成長を図るため、2013 年度を初年度として 2016 年度を最終年度とする、中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定いたしました。
本中期経営計画策定にあたり、まずは外部環境の変化・動向を分析し、当社グループの進むべき方向性を検討いたしました。

（１）外部環境認識

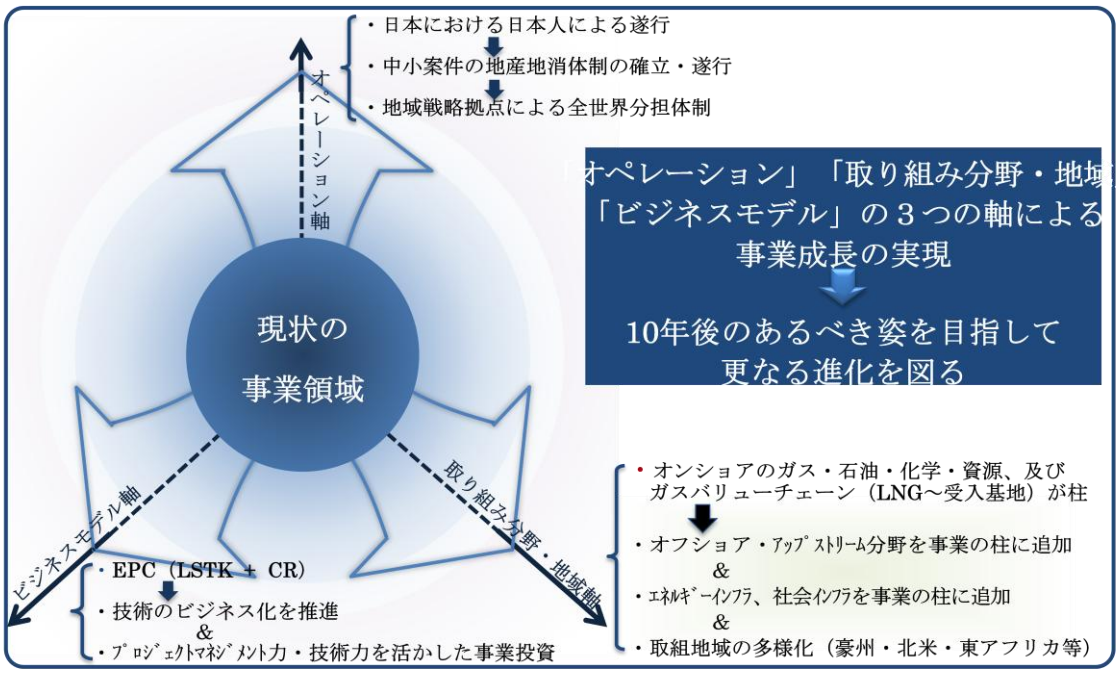
全世界においてエネルギー需要はますます伸びる見込みで、ガスシフトや再生可能エネルギーなどエネルギーの構造的変化でさまざまな動きが出てきております。また、シェール革命により北米市場が活性化しております。一方で、EPC 受注を巡る、欧米勢・韓国勢などとの競争はますます激化しております。また、市場を見渡せば、寒冷地や深海など非常に開発難易度が高い地域での案件増加、新興国の台頭と NOC(国営石油会社)の存在感の高まり、本邦企業の海外進出の加速が見込まれます。

（２）10 年後のあるべき姿

「当社グループは 10 年後どのような姿であるべきか」、「そこに到達するために最初の 4 年

間で何を為すべきか」について検討いたしました。
その結果、当社グループの進化の方向性に「オペレーション」、「ビジネスモデル」、「取り組み分野・地域」の３つの軸を持たせ、事業成長の実現を図ることといたしました。

当社グループの進化の方向性



① オペレーション軸：グループ企業と一体となり、海外各地域、地場の中小案件を各拠点自らが遂行する体制の整備を開始する。世界各地域に複数の主要遂行拠点（地域戦略拠点<Chiyoda Regional Headquarters:CRH>）とその傘下の拠点網）を構え、海外各地域、地場の中小案件を各拠点自らが遂行する体制を作っていく。

② ビジネスモデル軸：一括請負契約(Lump Sum Turn Key: LSTK)、設計・調達・建設(Engineering/Procurement/Construction: EPC) 形式中心でのプロジェクト遂行のみならず、出来高に基づく実費償還（Cost Reimburse）契約やライセンス供与など技術開発の結果を確実に利益に繋げることを重視する。加えて、特に新エネルギー分野などで、事業投資形態での参入も模索する。

③ 取り組み分野・地域軸：オンショアのハイドロカーボン分野だけでなく、オフショア・アップストリーム分野（ガス・石油分野での採掘関連・処理関連)、またハイドロカーボン分野のみならず、エネルギーインフラ・社会インフラ等の分野を新たな柱にすえる。地域的には、従来から主力のアジア/中東/オセアニアに加え、北米や東アフリカ等での事業展開も図る。

これら当社グループの進化の方向性に基づき、10 年後の当社グループの姿を次のように捉えております。

・ コントラクターという業態を核にしつつ、様々な分野でエンジニアリング能力を発揮し、ステークホルダーの満足度を高めることでグループが進化
・ 新興国・途上国への貢献が深化
・ 安全と社員の健康を最重視する文化が更に浸透
・ ビジネス・ポートフォリオが多様化
・ オペレーション全世界分担体制が定着

オペレーション全世界分担体制の定着のため、CGH(Chiyoda Global Headquarters)・CRH(Chiyoda Regional Headquarters)を核とした遂行体制を構築し、以下の役割分担の下、複数拠点における分散遂行を実現いたします。

＜各拠点の役割＞

■ **グローバル本社(CGH)：**
グループの統括（司令塔）機能
先端技術／事業開発、高度なエンジニアリング機能の提供

■ **各地域戦略拠点（CRH)：**
各地域でのプロジェクトマネジメント遂行拠点

■ **エンジニアリング拠点 ：**
エンジニアリング／プロジェクトマネジメント機能の提供
現行の拠点を核とし、更に機能・要員を拡充
⇒ 各拠点間で要員が柔軟に相互交流する体制

（３）本中期経営計画における基本戦略

本中期経営計画における基本戦略として、次の成長戦略と基盤整備を推進してまいります。

成長戦略

成長戦略では、ガスシフトと LNG の需要拡大の追い風を好機として、当社のコア事業であるガス LNG 分野の取り組みをさらに強化しながら、オフショア・アップストリームなど新規分野への取り組み、従来の国内分野に加えて海外中小案件・エネルギー/社会インフラ関連など安定的成長分野を伸長させ、ベース収益レベルの向上を図ります。
また、事業投資については、収益の安定に貢献できるよう当社の強みを生かせる分野を中心に加速させてまいります。

① コア事業の強化
- LNG の事業機会を最大限追求
- 高難度プロジェクト（Floating LNG、寒冷地・深海など）への取り組み

② 新分野への取り組み、新たな収益の柱・ビジネスモデルの構築
- オフショア・アップストリーム分野への進出
- 新エネルギー、再生可能エネルギー分野への取り組みの強化・拡大

③ 顧客対応の高度化（顧客ニーズの汲み取り・事業化支援）
- 本邦企業の海外進出ニーズ徹底フォロー
- プロフェッショナルサービス提供型ビジネスを強化し、IOC（国際石油会社）に近い拠点でフロントエンド機能の提供

④ 新興国市場の取り込み
- 各地域の中小地場案件の取り込み
- グループ企業主体となる EPC 業務遂行体制への移行

⑤ 事業投資の加速
- 当社の強みを生かせる分野での事業投資を加速

<u>基盤整備</u>

成長戦略の実現に向けた基盤強化として、土台固め（グローバルインフラ整備）及びリソースの強化（要員の確保・育成・補強）を継続して行います。

⑥ 競争力、遂行力の強化
- 競合先に打ち勝つ競争力の実現、プロジェクト遂行力の継続的向上

⑦ データマネジメントインフラの整備と活用
- 基幹システム（ERP)、プロジェクトデータの管理・活用、グローバルプラットフォーム構築

⑧ 連結経営、グローバルオペレーションの推進
- グローバルリソース活用のためのグローバル人事諸制度整備

⑨ 人材確保・育成、要員配置最適化、力を発揮できる会社への進化
- プロジェクトキーパーソンの育成、増員、拠点間の異動促進
- 国籍・性別・年齢等に関わりなく働きやすい、力を発揮できる会社への進化

⑩ 安全・リスクマネジメント（危機管理）の強化、健康文化の浸透
- 外部環境の変化や時代の変化に対応した、リスクマネジメント体制の整備
- 従業員の健康文化の浸透

（４）定量目標（利益計画）

成長戦略と基盤整備の夫々の施策の実施により、収益源の多様化を実現し、安定的収益を増やしてまいります。定量目標として、2016 年度の連結純利益「300 億円」を本中期経営計画の目標といたします。

（５）資本計画・投資戦略

資本計画としては、「ROE 12%以上」を目標とするとともに、安定配当実現のため「配当性向 30%以上」とする配当方針といたします。

投資戦略としては、当社グループ事業の更なる成長と戦略を支えるため、成長、基盤強化、収益拡大・安定に寄与する投資を実行してまいります。4 年間累計で約 800 億円程度の投資規模を想定しておりますが、当社事業の永続的な発展に向け、資金を機動的且つ柔軟に配分いたします。

（６）要員計画

定量目標の達成に向けて、今後の要員計画については、2016 年度に総勢 10,000 人規模に近づくイメージを持って、グローバルベースでのグループ要員数の拡大と内容の充実を図ります。国内外のグループ会社や各拠点への業務移管や機能分担を本格化し、Chiyoda Global Headquarters (CGH)機能の高度化を図ってまいります。

以上